

コロナ問題を考える…幸福と公共性

千葉大学大学院社会科学研究院教授

小林 正 弥

本日は、本願寺白熱教室のオンライン版ということで、そのテーマは「コロナ問題を考える」です。

私は公共哲学を研究していて、公共性の問題に関心がありますが、最近ポジティブ心理学の研究もしております。ポジティブ心理学は幸福がテーマですので、今回は、公共と幸福、この二つを主題として議論をさせていただきます。と思います。

著書でいうと、マイケル・サンデル（1953）の「ハーバード白熱教室」が、いろいろと話題を呼びました。私とその解説書（『サンデルの政治哲学』）を書いたのが、2010年です。そして、今年（2021年）の1月に、『ポジティブ心理学』という本を出版しました。

以前の本願寺白熱教室で、公共哲学についてお話をしていますが、今日は初めて参加する方も多いと伺っています。ですから、まずは政治哲学の概要をお話して、それから具体的なジレンマに入っていきたいと思えます。

○政治哲学の概要

今日の政治哲学で主流なのは、「福利型の正義論」（以下「福利型」）です。歴史的には18、19世紀に、ジェレミ・ベンサム（1748～1832）が開始した議論で、「功利主義」とも呼ばれます。この福利型は、結果とし

ての幸福、ないし福利の最大化を図ることを目的とします。この場合の福利とは幸福と利益、両方のイメージです。

実は今日の経済学も、基本的にこの功利主義の流れを受けた考え方で、効用という概念を基本にしています。ですから、経済理論も含め、経済的な思考には、この考え方が強く影響しているということになります。

功利主義の場合、ベンサムが主張したのは、全員の幸福の最大化です。一人の幸福は、一人の幸福の量から不幸を引くというかたちで考えることができます。そして、全員の幸福を合計する。その合計した数がより多い方が正しい考え方だと、ベンサムは考えたわけです。ですから、利益といっても、個人の利益をいうのではなく、全員の福利の総計を意味しています。

それに対して、例えば経済学などでは、個人の利益を最大化することを功利と考える立場もあります。そのため、この福利型の中には、個人の利益を最大化するという議論と、全員の福利を最大化するという議論の二つがあり、両者は緊張関係にあるわけです。

けれども、流れとしては一つのものにまとめることができますので、福利型と言っています。

これからお話しするコロナ問題でも、実際に人々はこの考え方の影響を受けています。その幸福ないし不幸の総量は何なのか。あるいは、経済的なダメージはどのくらいなのか。このように福利型の立場では発想しますから、本日の議論でも非常に重要な役割を占めます。

これに対して、「自由型の正義論（以下「自由型）」と私が呼んでいるものがあります。これは今日、福利型に挑戦的な議論として現れたわけですが、福利型と同じぐらい重要になっています。

「自由型」とは、歴史的には、トマス・ホブズ（1588～1679）、ジョン・ロック（1632～1704）、ジャン＝ジャック・ルソー（1712～1778）といった社会契約論の考え方です。今日の「憲法」にあ

るような権利の考え方を形成していて、政治哲学や法哲学の中で、非常に重要な役割を果たしています。個々人の自由を確保する、そのための権利だという考え方が中心なので、権利論が基礎になっています。これを義務論と呼ぶこともあります。それは「こうしなければならぬ」、「他人の権利を侵害してはいけない」という形でも表現されるからです。

先ほどの福利型は、結果として幸福の総量を多くするという考え方ですが、自由型はそうではありません。一種のルールのようになっていて、それを必ず守らなければならないわけです。ですから、結果は気にせずに、「こうしなければならぬ」という考え方です。歴史的に見ると、近代ではイマヌエル・カント（1724～1804）が義務論的な倫理学を創始しました。そして、それが今日の権利理論に展開をしているのです。

また、本日の特テーマに関連する議論としては、ジョン・ロックの場合、社会契約をする理由は、個々人に譲れない自然権（生命・自由・財産）があるからです。そして、それを放っておくと、例えば財産が侵害される危険がある。そこで、政府や国家を設立するという論理になります。その意味で、基礎になる「権利」が非常に重要であり、その「権利を守るための国家」という議論になっています。

しかし、今日の政治哲学においては、自由型には二つの大きな流れがあります。その一つ目が「リバタリアニズム」です。一般の経済学や経済の理論で、「ネオ・リベラリズム」と言われるものと非常に近いものです。哲学の方では、自己所有権という権利を重視します。その考え方から、「体が自分のものだから、その体を使って得たものは自分のものだ」と主張します。正当に得た財産は自分のものである、という考え方ですね。市場の中で正当な取引を通じて得た利益は、自分のものであると言うわけです。福祉との関係で言えば、「いくら貧しい人のためとはいえ、自分の得たものを、国家が強制力で取り上げて、それを分配するという福祉政策は間違っている、不正義である」と考えるのです。

この考え方は福祉を縮小する考え方になります。経済学で言われるネオ・リベラリズムは、市場を重視して効率性を上げるために、国家を小さくするという発想です。その点で経済的な政策ないし福祉の政策が共通するわけです。ですから、今、政治的な議論において自己所有論や、あるいは自己決定、自己責任などがよく言われますが、それはこのようなりバタリアニズムの観点から言われることがあるわけです。経済の場合は、効率性の観点から言っているのに対し、リバタリアニズムというのは権利論として、正義の理論として言うという傾向が強いということです。

同じ権利という概念を強調していても、私が片仮名で書いている「リベラリズム」というのは、今日のアメリカで、例えば、哲学者ジョン・ロールズ（1921～2002）が1970年代に『A THEORY OF JUSTICE』（正義論）という本を書いてから広がった考え方のことを指すことが多いのです。

ロールズは、今日の国家の基礎を考えると、自分自身の具体的状況を知らないという状況を仮定して、「その状況下でみんなが正しいと合意できる原理が、正義の原理である」と説きました。そのような原理に基づいて、国家を形成すべきだ、と考えたのです。

そうした中で、一般の先進的な国々が認めているような自由を権利とすると同時に、一定程度以上に格差が広がることは不正義であるとも言います。自分が最も恵まれない人であった場合に、あまり格差が大きいとひどい目に遭うからです。格差がないという状態になってしまうと経済的に発展がないので、福祉もできなくなってしまう。しかし、一定の格差に抑えることによって経済発展があると同時に、経済発展の結果として、最も貧しい人にも福祉を行うことができる。そういう格差のレベルが許容できる、と考えたわけです。

今日のアメリカは、非常に貧富の差が激しいので、この原理を主張することは、福祉を擁護する立場になるわけです。ですから、こういった議論はリベラリズムと言われており、また「平等主義的リベラリズム」と言うことも

あります。

ヨーロッパで自由が形成されてきたときには、このような福祉問題とは関係なく、政治的あるいは言論等の自由が初めに確立されました。ですから、ここでいう「リベリズム」とは、それらの自由が確立した後に、新しく展開したものということになります。

このように、今日、リベリズムというのは、実はいろいろな意味で使われていますが、本日、私が「リベリズム」といった場合には、今申し上げたような意味で用いています。この考えは日本の政治にも影響を与えており、一時期「リベラルな政治」という言葉が使われ、政治改革が強調されていた時期があります。そのときのリベラルというのは、先進的で自由を重視すると同時に、福祉も行うというイメージがありました。ですから、このアメリカのリベリズムの影響を色濃く受けている用語ということになるわけです。

同じ権利を有すると言っても、先ほどのリベタリアニズムは税金を減らし、福祉も縮小するという小さな国家を強調します。それに対して、平等主義的リベリズムは、貧しい人のために再分配を行う。そのためには一定の税金が必要であり、しかも場合によっては、豊かな人に対してより多くの徴税を考えますから、政策的には大きく対立しています。

各国では、それぞれ保守的な政党と進歩的な政党というように、政党間の対立があります。例えば、アメリカの場合は、共和党の中にリベタリアニズムの影響が強く、民主党の中にリベリズムの影響が強く、実際の政治的対立においても、実はリベタリアニズム対リベリズムという対立が、極めて大きな役割を果たしているわけです。

○サンデルの主張する「コミュニタリアニズム」

さて、これに対して、「美德型正義論」（以下「美德型」と私が呼んでいるのは、サンデルが主張している「コミュニタリアニズム」という考え方です。先ほどまでの議論は、いずれも倫理性や精神性、宗教性などを、議論の枠組みの中心に置いていません。また、場合によってはそれらを排除します。

それに対し、公共的な議論から、何が善い生き方かという、善悪に関わるような倫理的問題を外すことができないと考える立場の人たちがいます。それは「コミュニタリアニズム」と呼ばれます。リベラルやリベタリアンの権利論の立場からすると、今日の社会では非常に多様な価値観があるから、一つの価値観に基づいて政策を行うと、他の考え方は抑圧しかねず、それはよくありません。従って、「good」または「bad」というような善悪を政治的な議論の中心には置かず、またそれに基づいて政策を行うことに反対をします。そして、国家は生き方の問題に対して、中立の立場を取るべきだと考えます。

ところが、コミュニタリアニズムの立場では、「生命倫理や福祉、平和など、さまざまな問題は、実際は価値観・世界観に影響されており、現実の選挙の投票はその影響を受けているから、外して考えることできない。従って、それについて深い対話をした上で、政治的な決定を行っていくことができるのだ」と主張します。

そういう価値観や世界観は、歴史的には、共同体、コミュニティー、あるいは国家の中で培われたものです。だから、そうした価値観も重視をして、それぞれのコミュニティーなどの中で培われている生き方との関係で、正義を考えるべきではないかと主張します。

例えば、自己を捉えるときも、先ほどの自由型の考え方であれば、抽象的に選択する自己を考えるわけですが、

このコミュニティリズムにおいては、各人が生まれてから、家庭やコミュニティ等で培われた価値観や世界観を持つて存在として自己を捉えます。ですから、ロールズのような考え方は、抽象的だと批判します。それに對し、それぞれの状況の中に位置付けられるような「負荷ある自己」というものを考えるべきだというのが、サンデルの考え方になります。

その意味で、コミュニティを重視する論者が多いため、コミュニティリズムと呼ばれています。けれども、必ずしも特定のコミュニティに限定して考えているわけではありません。重視されるコミュニティは、人によつては家族、あるいは地域という人もいますし、国家を重視する人もいます。さらに国家をこえたコミュニティというものを考える思想もあるわけです。

私は「善」と「共」の二つのキーワードで、コミュニティリズムを捉えたらよいというように考えています。「善」というのは先ほど言った倫理性や精神性、それに基づく善い生き方のことです。「共」というのは共通性です。何らかの意味でのコミュニティな考えのこと。その二つを合わせると、政治の目的は、共通善の実現ということになります。古典的には、そのような議論をアリストテレス（前384～前322）がギリシャで展開したわけですが、そのような考え方を復興しようとする政治論の立場です。

今までの二つの福利型と自由型の場合は、ベンサムやロック、カントなど、全て近代の思想家が原点でした。これに對し、コミュニティリズムは、古代ギリシャ、特にアリストテレスに基づいています。その後はキリスト教などから影響を受けて、徳を重視します。

アリストテレスの場合は、当時のギリシャの享樂的な幸福の考え方に對し、エウダイモニアという考え方を幸福として提起しました。彼は、さまざまな善の目的を幸福であると考え、その幸福というのは、魂の美德や資質に即した活動によつて、個々人の個性や資質に即した幸福を実現するものであると考えました。そのような考え方が倫

理学の基礎にあり、さらに政治学、経済学の基礎にあるべきだとアリストテレスは考えました。ですから、コミュニケーションリズムは、アリストテレス以来の古典的な考え方であるということになります。

以上、これからの議論の前提として、ごく簡単に政治哲学の概要を説明しました。

○「検査態勢」についてのジレンマ「徹底検査すべきか」

では、まず初めのモラルジレンマを考えてみたいと思います。「検査体制のジレンマ」というものです。

実は、今日の政治の大きなテーマでもありますので、千葉大学の講義でも、繰り返しこういったテーマの議論を行っています。まずは、皆さんに考えていただきたいテーマを読んでもみます。

【問い】

新型コロナウイルス感染が深刻になったので、ある国の政治指導者は判断に迷っていた。その国では医療崩壊や経済停滞を避けるためという理由で検査について「適切な検査基準」を設け、ワクチン接種に力を注いできたが、実際に医療崩壊が一部の地域で起きてしまった。感染拡大回避を至上命題とするWHOは徹底した検査を勧めている。こうした状況下において、以下の二つの選択肢がある。

政策A（徹底検査）：PCR検査をはじめ検査体制を全力で拡充して、感染の疑いのある人をみな検査できるように方針を転換する。

政策B（適切な検査基準）：単なる風邪ではない可能性が高い場合にはじめて検査するという方針を維持する。

あなたが国家指導者なら、政策Aと政策Bのどちらを選択しますか？

【回答者】

政策A…12人

政策B…6人

小林 Aが多いけど、Bもそれなりにいらっしやるということですね。

それでは、それぞれの立場の方からご意見をいただきたいと思います。

葛野 私は政策Aです。もちろん経済の問題、予算の問題、医療のインフラとか、そのようなことも考えなければいけないというのは分かります。しかし、国家指導者として政策をどうするかと言われれば、やはり徹底して検査をして、なるべく感染を広げないという最善の努力を尽くすと思います。

小林 ありがとうございます。Aに賛成の方も、他にもいらっしやればぜひご意見を伺いたい。逆にBの方の意見もぜひ聞きたいと思います。

加茂 Aに越したことはないとも思いましたが、コスト的なことなど、現実的な検査体制でBになるのではないかと考えました。

小林 ありがとうございます。対話の理想から言うと、それぞれの意見に対しての反論も大いにあり得る状況ですが、それぞれAとBの意見をお伺いしました。

またこのテーマは、コロナ問題が始まってからずっと続いているものですから、自分の中で考え方に変化があったとか、そういうお話でもいいですが。

日野 どちらにもデメリットがあるというのは承知の上ですが、Bをもし選んだ場合、例えば、「検査してくれ」と来た人を断るようなケースが出てくると思うのです。そうならないために、私はAを選びました。希望者はなるべく全部検査して、それで最終的に間に合わない人が出てくるということまで考えないといけません。目の前の感情を重視したいと思います。

小林 ありがとうございます。とても大きな論点ですね。そもそもこの論点を考えてみると、初めの段階では非常にPCR検査が難しかった。ある時期から民間でも検査できるようになりましたので、初めよりも受けられる可能性は高まっています。しかし、その中にさまざまな精度のものがありません。

また他の国々の例を見てみると、無料検査に踏み切っている国が多いですね。日本の場合は、少なくとも当初はとても高額でしたから、気軽に受けることはできませんでした。今でも医師や保健所の判断がないと、正式にPCR検査を受けるのは難しい状況です。

今（2021年8月、オンライン版本願寺白熱教室開催時点）の東京は深刻で、入院したくてもできないという状況があります。やはり、今でもそう簡単にはPCR検査ができない状況が続いていますので、希望してもできないという状況をどう考えるかという問い掛けでした。

これに対してBの支持者の方から、ご意見を伺えますでしょうか。

護山 私はBの立場です。他国の場合には、確かにPCR検査の実施が充実して、その結果、いろいろなかたちで感染拡大が防げているという面はあります。しかし、日本では、コロナの陽性が分かった場合、そこから圧倒的な差別が始まるという、非常に恐ろしい状況があります。

陽性であることが分かった結果、さまざまな差別が広がっていくことが避けられない現状にあって、徹底的に検査すると、コロナの問題は防げるでしょうが、差別の問題はクリアできるのかなと疑問に思います。それならば、Bの方がいいのではないかとという意見です。

小林 非常に重要な論点です。他国では、中国などもそうですが、本人は希望しなくても全員PCR検査する方針の国があるわけです。そうすると、今の問題は非常に大きくなってきます。強制的な検査の可否、そしてその結果、差別される人が出てくるかもしれないという問題ですね。

先ほどのご質問は、自分が希望した場合に検査できないということはどう考えるか、ということでしたが、それと同時に重要な問題だと思います。

台湾や中国など、アジアの国々では、かなり徹底的にPCR検査をする。しかも場合によっては強制的に検査をするという国の方が、抑え込みに成功しています。逆に、西洋諸国もそうですが、少なくとも初めの段階では、対策が甘かったために、感染が拡大しました。日本はどちらかというと、アプローチは初めの段階では、西洋諸国に近かったということになります。

けれども、西洋諸国では感染が拡大し、そこからロックダウンなどを厳しくやるようになっていきました。そこで、今回取りあげた、自由か強制かというテーマが繰り返し議論されています。また後で、この問題も取り上げていきたいと思いますが、検査そのものにもこの問題があるということですね。

葛野 今、護山先生から、陽性者差別の問題を指摘され、どきつとしました。

私は、「感染の疑いのある人の中で、希望する人が検査を受けられる」という意味で、Aを選択しました。小林先生がおっしゃったように、強制的に徹底的な検査をするというのは、すこし別の考えをしていました。

小林 はい、ありがとうございます。あまり社会では論じられないテーマですが、この違いは大きいですね。政策Aの中でも、A1、A2のように分けると、よりかも知れません。

日本の現状では、希望者も検査ができないので、強制まで踏み切る以前の問題が主になっています。しかし徹底検査の場合、強制か否かという、その先の問題もあることは、とても大事な視点だと思います。

藤丸 私はコロナがはやる前に、授業で感染症について触れていて、感染症の勉強を少ししてきた経緯があります。感染症というのは、差別の問題に向き合える社会でないと、なかなか制御できない点があります。今回、日本は、そのような社会になっていないという、深刻な課題が出てきたのではないのでしょうか。

今、私は岡山にいますが、岡山でも感染を隠す状態がまだに続いています。差別を超えて感染症対策をしてくという方向性が出てこない、日本は同じようなことをずっと繰り返すことになってしまうと思われて残念です。

私は、実はPCR検査マニアで、ワクチンを打つまでは10日置きぐらいにPCR検査をしていました。検査を受けているのは本当に特定の層で、若い女性が圧倒的に多く、たまに若い男性が来るといって感じでした。しかし本当は男性も多いはず。非常に偏った人しか検査を受けていないという状況だと、到底感染症には立ち向かってくれません。検査を受ける人が偏る背景には、差別の問題があるのではと感じましたので、私は断然Aの立場です。

小林 ありがとうございます。とても参考になる意見でした。

今日は全部取り上げることができませんが、コロナ問題を巡るさまざまな選択肢の中には、実は第2次世界大戦に突入して負けた経緯を思わせるところが多々あります。

それは、例えば政治学などで、戦後なぜ戦争に突入したのかという反省ですが、そこにはやはり日本人の文化の問題がある。今の差別の問題もその一つですが、それがこのような危機的な状況で、あらためて浮上しているように思っています。

それでは、次のテーマに移っていきたいと思います。

実は、大学の学生たちには、Bの支持者がもともと多かったです。大学では政治哲学との関係で考えさせていきますので、どのような議論であったか、紹介をしていきたいと思えます。

今の最新のコロナの状況では、日本の新規の一週間の平均感染者数が、イギリス、アメリカ、フランスに次ぐレベルに達しています。

初めの頃、日本は西洋に比べると少ないと言っていました。今はとてもそう言える状況ではなくなり、ブラジルやフィリピンよりも感染者数は上になってしまいました。

昨年の段階と今はまったく異なっています。日本では、第3波、4波と厳しくなり、特に5波になって非常に激しくなっているということです。

また、一人の新規感染者に対する検査の数を見ると、西洋とアジアの主要な国の中で、フィリピンに続いて日本が低い（2021年8月19日時点）。ですから、先ほどの問いで行くと、日本は圧倒的に感染検査が少ないわけです。

昨年（2020年）の感染状況では、この検査水準でもよいという意見が学生の中では強かったのですが、今は非常に感染が激しくなっていますので、この点があらためて論点となります。

哲学的な論点としては、やはり「経済」か「生命」かを選択し、議論をさせています。Aの徹底検査をする方は、生命や健康を尊重する。Bの方は、そればかりだと経済が回らなくなるという考え方が多く、経済重視の福利型の立場です。このように対立する学生たちが多かつたわけです。

学生たちには思想から考えさせており、どのような考え方に近いのかということも、自分で考えさせています。どちらかというところ、やはり福利型を支持する学生たちの方に、Bの支持の傾向が多かつたという結果になりました。そして、感染状況の変化に応じて、何回かデータを示して考えてもらいました。

功利主義や、先ほど言ったリバタリアニズムは、経済を重視しますので、やはり無理にPCR検査をすることは反対だとなります。ましてや、強制的な検査は反対だとなりますね。ですから、功利主義やリバタリアニズムの方が、やはり限定的な検査をするという意見になります。

これに対し、リベラリズムの中では、やはり生命を重視する、絶対に尊重すべきという考え方、人権重視の観点から、PCR検査体制の徹底を求める意見が多く出ました。功利主義・リバタリアニズム対リベラリズムという大きな軸が、昨年以來、学生たちの議論の中でジレンマとして浮上してきているのです。

それでは、コミュニタリアニズムはどうでしょうか。共通善にはさまざまなものがありますが、福祉、特にその中でも健康や生命というのは、最も重要な共通善であると考えられる人たちがコミュニタリアニズムの中には多くいます。そして、公衆衛生の大問題に、われわれは直面しているわけです。公衆衛生は英語で言うところの“public health”です。ですから、「公共的健康」と訳すこともできるわけです。今、私は『保健師ジャーナル』に文章を毎月書いていますが、これまで先進国では、公衆衛生の問題はかなり解決された、と考えられてきたわけです。しかし、公共の問題

として、健康や衛生面の問題を考える必要があるということが、このコロナ問題で、あらためて浮上しているのです。

そして、海外でもこの選択の論点はとても大きなものとなりました。昨年の夏から秋にかけて、いろいろな調査機関が、「バランスを取ってコロナ問題に対応した国」と、「新規感染者を何とかゼロに抑え込もうとした国」を統計的に調査しました。例えばMcKinseyの調査や「Our World in Data」というサイトが載せているデータ、さらに「Financial Times」が出しているデータなどがあります。いずれのデータでも、感染を制御しなかった国は経済的なダメージが大きいという傾向になっています。^①

ですから、経済を気にして感染症対策を甘くすると、結果的に感染が広がってしまい、経済も立ち直れなくなってしまうと言えるでしょう。日本で言えば、何度も繰り返して緊急事態宣言を発出するとか、緊急事態宣言を延長せざるを得なくなるということになるわけです。

それに対して、徹底して検査をして抑え込んだ国々、中にはPCR検査を強権的にやった国もありますが、そういった国々の方が感染症は抑えられており、従って、経済的なダメージは少なかった、あるいは早く立ち直れた。アジアでは、例えば、台湾とかベトナムは、非常に感染者数が少なく抑え込んだと知られていますけれども、台湾なども経済成長しています。中国は、初めに大きな問題があったわけですが、問題が拡大してからは、強権的に対応をした。強制的にPCR検査するという方針を取っているのです。経済的には立ち直っているという状況になっています。

そのようなことを振り返ると、日本の中で2020年4月の段階で、PCR検査をどうするかということについて大きな議論があったわけですが、7、8月から12月までの段階でデータを分析すると、経済のためには徹底的な検査や対策により新規感染者数や死者数を抑制した方がいいということが分かったのです。

もちろん、経済の観点だけが全てというわけではありません。こういうデータが出たとしても、例えば、先ほど挙げたような差別の問題などは別の問題なので、それぞれ考えていく必要があります。しかし、「功利主義対その他の思想」という観点から見ると、「検査をより徹底した方がよい、あるいはよかった」という結果が出てきたということになります。

以上の思想的総括をしておきましょう。当初の段階で設定した功利主義的な経済優先論と、義務論的な生命優先論では、コロナ問題に対する対策としては、結果的には義務論的な思考の方が正しかったといえるでしょう。義務的な思考であれば、生命は何としても優先されるべしという議論になります。

功利主義の立場から見ると、初めは経済のためには、検査体制をそんなに厳しくしないでいいと思っていたけれども、実は厳しくした方が結果的に経済にもいいということが分かったということになるわけです。

また、コミュニタリアニズムの場合は、公共善として、やはり検査や感染症対策を徹底すべきだろうと主張する人が多いと思います。そして、それが人々のウェルビーイング、幸福のためにもなるという議論ですので、この結果は、コミュニタリアニズムの考え方も整合性があるといえます。

○ロックダウンに賛成か？

さて、では次の論点に移りましょう。もっと厳しい状況を想定して、単なる検査だけではなく、「ロックダウンの可否」について、皆さんの意見を伺ってみたいと思います。

【問い】

医療崩壊が進行し、既存の緊急事態宣言では事態が収束しないことが明らかになりました。そこで感染激化地域ではロックダウン（都市封鎖、外出・仕事の原則禁止）が検討されています。ただし政府は補償・現金給付はしない方針です。

あなたは賛成ですか。反対ですか。

【回答者】

賛成…8人

反対…10人

小林 それでは、先ほどと同じように、それぞれの立場のご意見を伺いたいと思います。

網代 私は、今、埼玉県にいますが、首都圏、特に東京では、もうすでに医療崩壊が始まっています。知り合いがコロナウイルスに感染しましたが、入院できない状況です。この状況では、ロックダウンで収めていかないと収拾がつかなくなる。オリンピックも強行しましたので、厳しい規制をしないとずっと感染拡大が続いていくのだと思います。そうすると、経済的な問題はありますが、収めていくためには、やはりロックダウンせざるを得ないと思います。

小林 まさにそういう状況に、今、日本は立ち至っているので、これはリアルな選択肢かと思ひ、皆さんに伺いま

した。他にご意見はありませんか。

清藤 難しい問題ですが、私は反対です。ただし、現金給付・補償があるということであれば、賛成という考えになります。いろんな人と意見交換をしたときに、やはり補償がないなかで働けないとなったときには、今後の希望など精神的なところで、かなり苦しくなってくると感じました。ですから、ある程度の支給がないと、ロックダウンは難しいと思います。

小林 これこそまさに重要な論点で、一回だけ現金給付しましたが、その後、日本はしないという方針で、緊急事態宣言を発出するときもそういう議論をせずにきました。

そうすると当然ながら、緊急事態宣言でもそうですし、ましてやロックダウンとなると、個々人の経済が非常に深刻な状況になってくるわけです。ですから、海外の場合は、当然、補償・給付をするというスタンスでロックダウンをする地域が多い。それも含めて考えるべきかどうか。

逆に日本の場合、どちらかというと現金給付よりも罰則の導入が政府によつて検討されています。すでに1回、法改正がなされて、罰則も可能にしていますが、従わない人は罰するという方針を強めます。

そういう経緯がありますので、実際にロックダウンしたときに、どちらに重点を置いていくのかというのが大事な問題になっていると思います。

他の方々のご意見もいかがでしょうか。

津森 短期間、集中してやるのであればいいかなと思います。ある程度の短い期限で集中し、それで収束するので

あれば、我慢できるのではないかという気がします。

小林 短い期間で集中するならばオーケー、という議論ですね。ロックダウンというからには、緊急事態宣言では収まらないので、もっと強力な手段を、というわけです。その結果、比較的集中して行うことによって、感染状況を沈静化させるということが目的で、短い期間であるが故に強くするという発想ですね。

日野 基本的には、先ほどの清藤先生のご意見とまったく同じで、現金給付・補償なしのロックダウンはダメだと思います。最初の質問は政治指導者の立場でしたが、今回の質問は、市民の立場から考えればいいんですね？

小林 そうですね。今度は市民で議論するときに賛成・反対かという質問です。

日野 市民としては反対です。もし、強行するのであれば、実施される前に転居します。そう考えると、かえって逆効果というか、ロックダウンが開始される前に拡散するのではないか。僕みたいな人間がいるでしょうから、大局的に見てもやめた方がいいと思います。

小林 逆に言うと、補償がなされるのであれば、やった方がいいというお考えでしょうか。

日野 はい。十分な補償があれば。仕事をまったくしなくてもいいくらいの保証があるならば、市民としては悩みますが、大局的にはした方がいいと思います。

小林 ありがとうございます。他にはいかがでしょうか。

那須 個人的には、ロックダウンを一度やってみて、その効果がどうなるのか、ちょっと気になっています。今までは出勤などの自粛をしていますが、今度は命令、罰則がある状況の中で移動が禁止になるとどうなるのか、ちょっと分からないというのもあるんです。それによって、社会的な雰囲気なども変わってくるのではないのかなと感じております。

小林 どんなふうになると想像されていますか。

那須 そうですね。今、オリンピックでちょっと気が緩んでいると思うんですけど、その気の緩みというのが少し締めつけが出てくるのではないかと。メリハリが出てくるのではないかと思います。

小林 そうですね。今までの緊急事態宣言の場合は、自粛を中心に行っている。だから、海外のロックダウンに比べれば、柔らかい形態です。ある意味、それでコントロールできれば、強制的にやらなくていいわけですから、より望ましいと私も思うわけです。

けれども、オリンピックの時期にここまで感染が拡大した。となると、今までの手段ではもう効かないから、あらためて皆さんに警戒心をしっかりと持ちってもらうためにロックダウンをする。そういう可能性が検討されているということになるわけですね。

しかし、逆に言えば、それは劇薬で、強制力を伴うわけだから問題が生じるということになります。

藤丸 私の同級生が県知事なんです。それで、緊急事態宣言下に、パトカーで「夜に歩いていると罰するぞ」というようなメッセージを大音声で流しながら、ぐるぐる回ったんですね。めちゃくちゃ腹が立ちました。だから、反対です。

制圧される、命令されるということが、こんなに気分が悪いのかと感じました。だから感情的に嫌です。

小林 正式にロックダウンをしていないにもかかわらず、制圧するような方策を行政が取るとか、あるいは一部の市民が他人に迫るとか、そういう現象も相当目立っています。だから、ロックダウンすることによってどうなるのか。より深刻な状態になるのか。それとも今ののように、一部が暴走するというかたちが改善されるのか。今の場合は、行政がやっているみたいですけども。それをどう考えるかというのも重要な論点になるかと思えます。

護山 難しい問題ですが、反対の立場を取らせてもらいました。理由は先ほど日野さんがおっしゃったのと重なりますが、去年、アメリカでロックダウンをしたときに、セレブの人やお金を持っている人は、すぐに外に脱出しました。そしてお金もない、社会的にかなり低い立場にある人は、そういった状況で徹底的に苦しめられました。

すでに日本でも相当に格差がある中で、ロックダウンの影響は同じではなく、低い階層の人に対して圧倒的に大きなダメージを与えるはずですよ。ロックダウンをやることで、本当にウイルスのまん延を防ぐという共通善のためになるのか。格差の一番低いところの人たちが犠牲となる政策をやっているのか、ということが疑問です。

小林 先ほどの差別の問題と同じように、不公平とか不公正の問題も、実は非常に大きな問題としてあります。今、ご指摘のように、海外でも、ロックダウンの影響が低い階層の方に強く及ぶ。場合によっては、感染そのもの

も、低い階層の方にたくさん生じているという分析が出てきていて、平等の問題、公正の問題が非常に重要になってきます。ですから、やはりロックダウンにあたってこれは、非常に重要な論点かなと思います。

また、全国一律であれば、日本の中ではどこで区切るかという話にはなりません。しかし、これが一定の地域を対象とするとなると、このような問題がより大きくなるわけですね。すでに緊急事態宣言でもこういった問題があるわけですが、全国一律ですべきなのか、一部の地域でやるべきなのか。

そして、実は、対応に関して、自治体ごとにより違いが出てきている。一部の自治体は非常に感染状況をしつかりと分析し、自治体としてできる最大限の対応を独自に取っている。けれども他の自治体は、政府の方針に従っているだけという状況のところもあります。ですから、自治体や人々の考え方がどうなのかということも重要な論点なのかと思っています。

では、これが思想的にはどういう論点なのかということを、また少し説明していききたいと思います。先ほどは、主として経済の効率性と生命のジレンマという話でした。今回は、自由や権利、生命や健康とのジレンマです。学生も多くがこういう論じ方をしていました。

功利主義や帰結主義という観点から見ると、実際にここまでやるべきかどうかということは、死者数や、それによる経済などへの影響度から考えます。どんどん死者が出ると、経済も成り立たなくなる。そういう状況では、ロックダウンもやむを得ないと考えるということですね。逆に言えば、そこまでいかないのであれば、ロックダウンはすべきでないという議論になっていきます。

リバタリアニズムの人たちは、自由を非常に重視する。リバタリアンとは、自由を最大に尊重するということで、「自由至上主義」と訳す人もいるぐらいです。この「自由」とは、先ほど市場経済に関しては、経済活動の自由としての福祉の縮小論を説明しました。さらに個々人の私的な人生においても、「国家が強制的に制限すべきで

はない」という議論がなされるのです。例えば、オートバイや車で、ヘルメットやシートベルトを着けます。これは安全のために法律などで決まっているわけですが、それにも反対するのですね。仮にそれをしないで自分がダメージを受けたとしても、それは本人の責任なんだという論理になるわけです。ですからリバタリアンは、ロックダウンは極端な自由の制限なので、反対ということになります。

これは、実際に海外でロックダウンしている国の大論点です。アメリカの場合、トランプ政権のときに、トランプ支持者はロックダウンに反対しました。逆に民主党系の知事の場合は、ロックダウンを行います。それに対して、自由の制限だといって共和党系の支持者たちが大デモを起こす。しかもその場合はマスクをしないという方針でデモするので、それが感染を拡大させるわけです。

また、リベラルの立場の人も自由を尊重するので、リバタリアニズムと同じようにロックダウンに反対することもあるわけです。しかしリベラルの場合は、やはり生命を守るという義務論的な感覚もあるので、全員がロックダウンに反対するというわけではありません。海外でもリベラルの立場の人たちがロックダウンに賛成し、そういう政府がロックダウンを行うということもあるわけです。

そのときの議論は、自由と公共の関係になります。リベラルの議論の出発点に、ジョン・スチュアート・ミルという人がいます。この人は危害原理を提起しました。「自由は最大限尊重されるべきだけでも、他の人に危害を加えるようなものに関しては、制限されてもやむなし」という論理なんです。

そのような議論が自由主義の伝統からも導かれてきますので、リベラル論者も、そういう論理からロックダウンへの賛成も成り立つということですね。

ですから、リバタリアンの場合は反対が中心ですが、リベラルの場合は意見が分かれることになります。海外では、深刻な感染状況にあるときは制限もやむなし、と考えるリベラルも多いと思います。

また、コミュニティリアリズムの場合は、共通善という観点を重視します。実は日本国憲法では、この議論を「公共の福祉」という言葉で説明するわけです。この「公共の福祉」というのは、アメリカの“general welfare”という憲法上の言葉に相当します。それが、「公共の福祉による制限」と表現されており、コミュニティリアリズムからすれば、それは“common good（共通善）”という観点になります。だから、その共通善の観点から、自由の制限をなされることもやむを得ないという議論になるわけです。

今回、皆さんからも、補償・給付の問題が出てきました。この問題を考えるときに一番重要なのは、その点なのです。政府の責務は何なのか、と考えたときに、リベタリアンの場合は自由を最大限尊重する。政府や国家は非常に小さいわけですから、給付などしないわけですね。それに対し、リベラルの場合は、福祉のために一定の再分配を行うという考え方を支持すると言いました。つまり、人々が非常に困った状態になっているときには、政府がそれを助けるべきだという考え方をしますので、一定の給付を行うという議論が出てきます。

〇「公正」について

私自身は、最近、公正についての研究をしています。公正というのは遵法性、公平性、公明性、互恵性の四つの要件で考えられるのではないかと考えています。例えば、国民に極端な負担を強いていく場合には、やはり補償や給付が必要だというのが公正の議論です。ジョン・ロールズは*Justice（正義論）*を著していますが、正義と公正というのは密接な関係があります。

本日は詳しく立ち入ることはできませんが、私はこの四次元で公正を考えることができると考えています。そこで、現在の日本の政治を念頭に置きながら、遵法性、公平性、公明性、互恵性というものを、例として挙げてみた

わけです。

この中の互惠性という概念はどういうことでしょうか。国家が存在し、税を含めて、人々が一定の負担をする。その結果として、見返りがある。国家や政府の行為によって、自分自身にとっても受益がある。負担と受益の関係ですね。経済的な利益に限らず、福祉や平和など、そういったものを含めて互惠性があるということが、公正の要件ではないかと考えます。ですから、公正な政府であれば、例えばロックダウンの場合には、自由を制限するかわりに、給付や補償をすると私は考えています。ですから、先ほど皆さんのご意見の中にあつた公正性の問題が、非常に大事な論点として浮上してくると、私としては考えております。

もう一つ、関係する論点を申しますと、ジョン・ロックの「社会契約論」の説明の中で、「生命」、「自由」、「財産」、そしてそれを守るための政府という話をしました。実はこの「生命」、「自由」、「財産」の関係、また優先順位というのは、それほど政治哲学の中で議論されてこなかったのです。これまでは、リバタリアン対リベラルということで、財産を優先するか、それともその他のものを重視するのかという議論、また「財産」に比べると「生命」や他の「自由」が大事だという議論が、リベラルやコミュニタリアンの観点からなされていたわけです。

しかし、ロックアウト、あるいは緊急事態宣言もそういう要素を含んでいますが、今回のケースでは、「生命」と「自由」の間の優先順位が問われています。

もちろん、こうした議論は、戦争のような状況においては議論されてきましたが、それ以外の状況下で「生命」と「自由」の優先性について論じる議論は、今まで少なかったと思います。ですから、今の時代も、「財産」はもとより、「自由」との関係で、「生命」を優先すべきなのか。もし、「生命」を優先して強制権を発動するとならば、どうということが要件として必要になるのかを考えなければなりません。先ほどの「公正性」の問題は、要件の一つになると思います。コミュニタリアニズムの観点から見ると、やはり「生命」が、「自由」以上に重要になってき

ますので、「生命」「自由」「財産」の優先順位についても、政策論として議論されていくのではないかと考えております。

大学では、「特措法」改正のとき、都知事がロックダウンに触れていましたので、東京都限定でロックダウンをすべきかどうかというのを議論しました。

リバタリアン、そして一部の左翼が、国家の強制的な政策に対して反対する。一方で、リベラルが賛成する。先ほど議論したような、給付・補償のことや、一定時期ロックダウンをしていかどうかということも議論しました。

学生の中からも、「東京だけでやるのは、非常に均衡を欠いており不公平だ、不正義だ」という議論が相当ありました。ですから、「まん延地域だけでやるべきだ」という話になるのですが、その問題も含めて考えていく必要があると思っております。

なお大学では、現実の日本政治をそのまま議論するのではなく、架空の政党で議論をしています。例えば、リベラル政党・リバタリアン政党・コミュニティアン政党という架空の政党を設定し、「それぞれの政党がこういう意見を出していますが、どれに賛成しますか」という形で議論しています。

また、コミュニティアンについて少し補足しますと、「自由」は大事だが「責任」も大事という主張をします。ここがリベラルと違う点で、「自由」を尊重するけれども、一方で「責任」「責務」も重視する。ですから、「リベラル・コミュニティアンリズム」とも呼ばれます。そのため、中道的な立場にリベラル・コミュニティアンが多いのです。リベラルの場合は、「自由」をより重視する。あるいは左翼もそういった観点が強いわけです。

これに対し、右翼の場合は、強制的にするという傾向が強い。リベラル・コミュニティアンから見ると、なるべくなら「自由」を削減したくないわけです。だから、海外のロックダウンよりも、日本の緊急事態宣言の方が「自

「由」の制限が少ないため、好ましい形態だと私も思っていました。

ただ、状況が逼迫してくると「自由」を制限せざるを得なくなるということが、リベラル・コミュニタリアンの立場からあり得ます。そのときは、先ほどの「公正」の問題をどのように考えるか、ということが論点として浮上してくるわけです。

そこで、このような論点を政治について議論するわけですが、それとともに、このコロナ問題は、今後の世界に大きな影響を与えていくだろうと私は考えています。

これまで、日本もそうですが、功利主義がもともと強かったわけです。また、リベタリアニズムも最近是非常に強くなりました。

しかし、リベタリアニズムの、何が何でも「自由」を優先する、特に「財産」を重視していくという考え方は、今回かなり打撃を受けています。例えば、アメリカのトランプ政権がその典型です。その他にもイギリスやブラジルといった、典型的なリベタリアンの政権は、ことごとく感染対策に失敗しています。中には、指導者自らが感染したケースもあります。その結果、アメリカでは、トランプ政権の交代という事態に追い込まれました。

また日本を見ても、初めに医療崩壊に追い込まれたのは大阪でした。維新の会は、リベタリア的な考え方が強い政党です。そして現在の日本政府自体にも、リベタリアニズムの強い影響がありますから、感染症対策としては弱点となっています。その他の政治や政権の方が、より有効に対処できたのではないかと考えるようになると、今後の政治についても、コロナ問題は影響を与えてくるのではないのでしょうか。

もう一つ、最近、ポジティブ心理学といったものを研究しているというお話をしました。

今日は時間の関係で、詳しくご説明する時間はありませんが、ごく簡単にエッセンスだけお話しします。これまでの心理学は、ネガティブな心理や状況に焦点を合わせて研究をし、回復を目的としてきたわけです。ところが2

000年頃から、ペンシルベニア大学のマーティン・セリグマン（1942〜）が、ポジティブな側面、一般には幸福といわれている側面に重点を置いて研究をすることも必要ではないかと提起しました。そして、そういった領域の研究を「ポジティブ心理学」と呼び、今日、世界的に発展しています。

なぜかと言うと、多くの人々の関心が、幸福とか幸せとか健康にあるからです。そのための条件を研究するということになれば、それは自分たちにとっても意味があるということとで、注目が集まったわけです。

実際に寿命への影響などは、古典的な研究などから明らかになっています。精神状況は、健康や寿命に影響するのです。一例を挙げると、修道女を対象とした研究があります。見習い時代の精神的な状況を調査し、それと寿命の関係を分析すると、非常に明確な相関関係がありました。普通、長期間、人間を実験的な状況に置いて調査することは難しいですが、修道院の場合、皆さんが同じような暮らしをしていますよね。そのため、他の要因を排除して因果関係を研究することができるので、有名な研究成果となっています。これ以外にも、さまざまな研究が積み重ねられており、精神状況が健康に一定の影響を及ぼすことが、明らかになっています。

もう一つ、この心理学研究の特性として、先ほどお話しした善悪、それに関わるような美德を研究しています。これまでの心理学では、パーソナリティ研究はありましたが、美德などの人格に関わるようなことについては、正面から研究してきませんでした。

それに対して、美德、そして強みといったものを研究して、それらが「ウェルビーイング」にどう影響するかを研究しています。ウェルビーイング（well-being）というのは、幸福という言葉を科学的に説明するために、最近よく用いられている概念です。

そうした研究の中で、「それでは幸福とかウェルビーイングとはどういうものなのか」という議論が重視されるようになってきました。初めの段階では、「そのときハッピーであることが、幸福・ウェルビーイングだ」と考えられ

ていたのですが、幸福というのはそれだけではないのではないか。冒頭のところでアリストテレスの話をしました。もっと内的なものを含んだような幸福を考えることが必要ではないか。こういう議論が展開し、心理学の場合には、それを科学的に研究しようという議論がなされているわけです。

セリグマンのウェルビーイングの議論では、ウェルビーイングを次の五つの次元によって計測しようとしています。一つ目に「ポジティブな感情」。明るいきもちのようなもの。二つ目に「没入（関与）」。何かに没頭しているという。三つ目が「人間関係」で、これは家族やパートナー、その他との関係です。四つ目に「意味」。これは人生や仕事の意味といったものです。そして五つ目は「達成」。何かを達成するといった達成感。この五つによって計測して、ウェルビーイングの在り方を評価しようという考え方を提起しています。

○「パラリンピックを予定通り行つか、中止すべきか」のジレンマ

それでは、議論に戻りましょう。次はパラリンピックの開催について皆さんに考えていただきたいと思います。少し振り返ってみると、「東京オリンピックを開催すべきかどうか」という議論もあり、反対論も相当ある中で、行われました。そしてその後、感染状況が非常に悪化しているということで、開催と因果関係があるかないかというところが、政治的な議論の対象になっています。それでは、パラリンピックに関しては今後の問題です（対話が行われたのは2021年8月23日）。ですので、次はこのような問いです。

【問い】

東京オリンピック開催のジレンマ。

パラリンピックを予定通り行うべきか、中止すべきか。あなたはどちらに賛成ですか。A（開催）／B（中止）

【回答者】

A 開催する…10人

B 中止する…8人

小林 10対8ですね。これも拮抗していますが、開催すべきの方がやや多いという感じです。パラリンピックに対しては、実はもう一つ問いを用意していますので、次の問いも、先に手を挙げていただきたいと思います。

国民の間に消極論が広がっているので、政府は以下のような説明をしました。

現在、鬱のような精神的問題や経済的問題が広がっている。最近の心理学でも、「病は気から」というように、精神的要素が大切とされていることがわかってきている。そこで、気分を明るくして復興や再生のために、パラリンピックを開催する。

あなたはこの説明に納得しますか。しませんか。

では、納得するという方、挙手をお願いします。あれ、全く挙手がない。これはゼロですかね。では、これは納得しないという意見はいかがでしょう。はい、これは全員ですね。政府などがこういうことを言いかねないの
で、問いとして挙げてみたわけですが、これは皆さん全員反対ということになりました。

では、まず開催について、開催派の方がやや多いという感じでしたが、ご意見をぜひいただきたいと思ひます。

いかがでしょうか。

清藤 私は賛成に手を挙げました。感染拡大を考えると、中止した方がいいのではという気持ちもありますが、感染拡大が懸念される中、すでにオリンピックを実施したわけですから、パラリンピックの選手の立場からすると、なぜパラリンピックは駄目なのかという気持ちが強くなると思います。実施の条件としては、オリンピック以上の厳戒態勢で、観客ゼロというのは当然ですけれども、行動制限等々、オリンピックの反省を生かした厳戒態勢を強めるということで開催してもいいと考えます。

小林 確かに、バランスを考えるとオリンピックはやったのに、パラリンピックは開催しないのはどうかとなりますね。清藤先生、オリンピックのときは開催に対してどう考えられましたか。

清藤 オリンピックのときは、反対の立場でした。

小林 やはりそうですか。オリンピックをしてしまったわけだから、パラリンピックだけ、片方だけやめることはできない。よく分かる議論ですね。ありがとうございました。

日野 私は中止の立場で手を挙げました。確かに、オリンピックをやったのに、パラリンピックだけやめるというのは、不公平になってしまう。やるなら両方やるべきだという意見は当然出ると思うのです。

しかし私は、オリンピック開催中も、今からでもやめた方がいいとずっと思っていました。もし途中でやめた場

合、前半の選手はやれて、何で後半の選手はやれないんだという不公平感が出たかもしれませんが、それでもやめるべきだと思っていました。

そこで、パラリンピックだからといって特別扱いするのではなく、感染状況が逼迫したから今から中止、という判断をすべきだと思います。オリンピックだから、パラリンピックだからという理由で、特に障害の有無で、例外的に考えなくてもいいと思います。

もし、開催してもいい理由として、オリンピックほど盛り上がりがない、人流が増加しないという意見があるとしたら、それこそ、いやいやもつと盛り上がるものだから中止した方がいいという論陣を張るべきだと思います。

また、病は気からということで、盛り上がりによって感染状況がよくなるかもしれないという議論がもし出てきたなら、そうではないということを引きちんと言うべきです。

感染対策をちゃんとしてオリンピックをやったのだから、いいじゃないかとすると、間接的な影響で気が緩むことも起こると思います。町に出て飲んだり、他のイベントをやったりということも起きてくるはずです。対策うんぬんより、そもそも根を絶つべきだと思います。

小林 「オリンピックも、途中からでもやめるべし。そして、ますます感染状況が悪化しているから、別に公平性には反しない。まさに感染状況との関係でやめるべし」というこういう議論ですね。

網代 私も反対の意見です。日野さんと同じように緩みが出ているということも当然あると思います。もう一つは、オリンピックにはあまり詳しくありませんが、平和の祭典と言っていたと思います。新型コロナウイルスの感染が拡大しているこの状況を、果たして平和と呼べるかどうかということも、論点の中に挙げてもいいかなと思っ

ています。

小林 まさにIOCの立場について議論が行われており、その意義を巡るテーマでもあります。実はオリンピックそのものの存立理由までさかのぼって議論されるようなテーマにもなってきていますね。ありがとうございます。

いかがでしょうか。特に皆さん一致して反対だった、二つ目の問い。これについても、どういう理由で反対したのか理由を言っていたらけると、とてもありがたいと思います。この問いは幸福と関係する話ですね。幸福論が現実の政治において、どういう関係を持つのかという重要な論点でもあります。

藤丸 僕はあんまりオリンピックについて詳しくないですが、政府の見解には、もう一つのジレンマのように、みんなが盛り上がって頑張れるから、という点が有ったと思います。

しかし、オリンピックが終わった後、盛り上がりを取り返るような番組が少ないと感じました。サッカーのワールドカップや、体操のワールドカップ、アイススケートの世界大会などよりも盛り上がっていないのじゃないか。すると、幸福ももたらさなかつたのではないのでしょうか。

小林先生にお聞きしたいのですが、オリンピック開催によつて起きた幸福感というのは薄っぺらいもので、政府が言うような持続的な効果はないのでしょうか。そういう意味でも、中止、もしくは延期という立場です。

小林 今、藤丸先生がおっしゃいましたが、私は、この政府側の主張の背後に見え隠れする、その議論もとても大事だと思います。

時間の都合で、皆さんの方からのご見解を詳しく伺うことができませんでしたが、パラリンピックとオリンピックの関係、これはまさに「公平性」を巡る大事な議論です。私も「オリンピックをやった以上は、パラリンピックもやるべきだ」という議論は大いにあり得ると思います。

ちなみに、オリンピックが開催されようとしている段階で学生たちの意見を聞いたところ、「もうここまで来たのだからやるしかない」という意見が多かったです。「論理的に見れば、自分もやめるべきだとは思うのだが、今更やめられない」という意見です。

それは、政治学の観点から見ると、やはり問題を感じるころです。冒頭で申しましたが、まさに第二次世界大戦のときにそれをやってしまったわけで、丸山眞男という著名な政治学者が「既成事実への屈服」と言いました。「現実、ここまで来てしまったからやるしかない。その結果、最後は戦争に突入するとか、特攻隊だ」という話になったわけです。当時の日本政府は、非論理的な決定をしてしまった。

もう一つ、丸山が「権限への逃避」と言いましたが、「それは政府が決めること、IOCが決めることであって、自分はあずかり知らぬ」とする議論です。これも、やはり非常に危険な論理です。現に、学生たちからも「権限への逃避」から、「自分たちが考えてもしょうがない」と言う意見が出るのです。

こういう問題は、やはり精神構造の問題です。冒頭に出たように、日本の文化、精神構造の問題について、あらためて新型コロナの問題で弱点が露呈している可能性があるのではないのでしょうか。ですから、先ほどご意見があったように、「オリンピックも中止すべきであった、途中からでも中止すべきだった。そうであればパラリンピックは、ますます感染状況が悪化しているのだから、中止するべきである」というような論理的な議論が広がることの方が大事ではないかと思っています。そういった議論なしに、初め「復興五輪」といいながら、今度は「コロナに打ち勝った証しとして」などと言いつつ出したわけです。さらにその「証し」がなくなったら、もう何を言ったらいいか

分らないような状態に突入していると思うのです。元来の理念から離れてしまっているとする考え方は、非常に重要です。

これも大学の講義で取り上げたものですが、自民党のある政治家が『G D W 興国論―幸福度世界一の国へ―』という本を出版しました。安倍前首相と対談して、世界で注目されている「幸福度」の概念を使い、日本でも幸福度を理念として新しい政治をつくろうという本です。これが先ほど言った、政権の作りだそうとするムードに近いものではないかと私は思いました。

そこで、仮想的政治家の「ウエルビーング国家論」というものを学生に考えてもらいました。学生に出した段階では、現在のような感染状況にはなっていないかもしれませんが、すでに、「ここまで来たからやるしかない」という意見や、「ウエルビーングのためにオリンピックを開催しよう」という意見の学生も、やはりいました。

講義では、単純な考え方に陥るのはよくないと思い、種々の細かな議論をして、学生の理解度を見ながら、レポートの採点をしました。すると、藤丸先生が御指摘になったような、「幸福」を浅く見る考え方が見られたのです。これを、学問的には「ヘドニア的なウエルビーング」と言います。そのときの一時的な感情にもとづいて幸福だと考える考え方のことですが、今でもそういう考え方や、それを計測する方法もあります。

それに対して、アリストテレスに由来する「エウダイモニア的なウエルビーング」は、簡単に言うと「幸福の質」を考えようというものです。その中に、先ほどの人生の意味なども入ってくるわけです。それをどう考えるか、どう計測するかというのが、今日の大問題なのです。このように、ポジティブ心理学では、幸福の質まで考えて、ウエルビーングを理解しようという考え方が非常に有力になってきているわけです。

ですから、先ほどのような政府の考え方のように、確かに「病は気から」というように、気持ちが悪くなってしまうと健康にもよくないわけです。しかし、それに対する議論として、明るい感情というのも大事ですが、中長期

的に考えるとそれだけでは十分ではないということが言えるのです。

今回のように、多くのメディアがオリンピックを取り上げて、一時的には高揚しても、終わってみたら、感染がひどくなってロックダウンになったり、あるいはテレビも取り上げないということになったりすると、やはり、中長期的な視点から見て問題があることになるわけです。まさに、ウエルビーイングの質を考慮することが問われています。

政権に対して、強引に開催したのは、「もしかするとオリンピックをすると一時的に支持率が上がり、選挙で勝つかもしいない」という思惑があったのではないかと言われるわけです。これは、正義や公正という観点からすると、よこしまな考え方だと言わざるを得ません。政治の本来の目的は、コミュニティアンからすると共通の善ですから、権力維持を優先してしまうと、政治の本来の在り方に反していることとなります。当然、政治的な倫理が問われる問題になってきます。

その中で、「イベントで盛り上げて、政権の支持を得よう」という政府の考えに惑わされるのは、「愚者の楽園」みたいな話になってしまいうわけです。特にコロナ問題の場合は、感染というかたちで客観的に結果が出てくるので、それを逃れることができません。私は、そうした状況の中で、人々のヘドニアとエウダイモニアが、どういう水準にあるかということを、実際に調査もしています。

そうした研究も踏まえて、何が本当のウエルビーイングかということを考えることが今日、とても大事だろうと思っっています。また幸福を考えると、総合的に考える必要があると思います。もちろん外的な問題、経済的な問題も無視できません。ただそれとともに内的な問題も考えていくことが必要です。一時的な感情もやはり大事ですから、ヘドニアも無視することはできません。しかし、それと同時にエウダイモニアも重視すべきです。そのように総合的に考えています。

実は、アリストテレスは、その両面を含めた幸福論を展開しています。ウェルビーイングは「良好状態」と訳しています。アリストテレスの幸福論も念頭に置きながら、内的なものとの外的なもの、両方の良好状態を考える必要があります。

さらに心理学の場合は、主観的にその人がどう思っているかについて、たとえば質問票などで聞くわけです。しかし、やはり客観的な状態を見ることも大事であり、それは「客観指標」と言われるものです。コロナの問題であれば、感染状況がそれに相当します。このように主観的な方向と、客観的な方向と、両方を総合的に見る観点から、コミュニケーションの立場でいえば共通善は何なのかという議論をしていく必要があるのではないかと思つてます。

学生には、本日のような説明をして、「ここまで把握して、回答してほしい」と思い、講義を実施しています。ここまで議論してきたような内容を、的確に理解して答えた学生もいました。実は、オンライン講義は、それまでの講義に比べて、学生の理解度が上がっています。自由に聞くことができるとか、繰り返し聞くことができるというメリットもあるのだと思います。

昨年から採点をしていて、なかなかよい答案が数多くあります。コロナで困難なこともあります。精神的には、辛い気持ちになるようなことが多く起こっています。しかし、学生の反応を見ると、決して悲観的なことばかりではないと思つています。

限られた時間の中でしたので、最後は簡単になりましたが、これで終わりにしたいと思います。

藤丸 お時間となりましたので、名残惜しい感じもしますが、これぐらいで閉じさせていただきます。ありがとうございます。

こういうかたちで、皆さんと勉強会ができたのは、非常に貴重な機会だとおもいます。また、今後もこういう場

を持ちたいなと思いました。その時には、皆さん、是非ご参加ください。

また今日、小林先生には、ポジティブ心理学と政治哲学という、二つの視点から、このコロナの問題を扱うという、非常に難しい課題に挑戦していただきましたが、非常に分かりやすく説明していただきました。

参加者の皆さまも、これまでとは異なった視点から、このコロナの問題を考えられるようになったのではないかと思います。

個人的には、セリグマンの幸福論を、毎年、大学の倫理の講義で使用していて、「あなたはここ一週間でどんな幸福なことがありましたか」と聞いています。けれども、「意味(M)」に当たるものを書いてくる学生がほとんどゼロなんです。もしかすると、理系の学生だからかもしれません。

Mがない、ミーニングがないというのは、それは、宗教がこの社会であまり影響を持ち得ていないということでもあると思っています。ミーニングは「意味付け」とも訳されますが、セリグマンも「大いなるものによつて包まれている」と言っています。仏教、真宗で言えば「摂取不捨」かもしれませんが、そのような幸福が含まれるカテゴリーです。そういうものが学生から出てこないというのは、日本社会の世俗化した状況を感じさせます。

また、仏教で幸福という問題を扱うのは非常に難しく、複雑なところもあるかと思えます。そのためか、少なくとも幸福という問題について、仏教はなかなかきちんとコミットできていないのではないのでしょうか。

仏教は幸福については説かない、という立場もあるかも知れません。ただ、幸福について、小林先生から「総合的」という説明がありました。私の考えでは、「幸福」という言葉の包摂するものが広がれば広がるほど、人びとは幸福になっていくのであり、仏教から、こういうことも幸福なことではないかと提案していくことが、幸福の内容を充実させ、幸福の意味を深くしていくことになるのだらうと考えています。

今日は時間が短く、幸福という問題について十分にお話しただくことができなかつたのは残念でした。しか

し、コロナ問題に関連して、幸福ということに参加者の皆さまと考えることができたことは、非常に有益であったと思っております。

小林先生、本当に長時間にわたってありがとうございました。

【註】

- (1) 詳しくは、小林正弥「幸福と公共性——コロナ後の社会を展望しつつ」『公共研究』2021年3月、第17巻第1号、65—70頁参照。<https://opac.lib.chiba-u.jp/da/curator/900119439/S18814859-17-1-P035.pdf>
- (2) 小林正弥「多次元的な統合的公正社会理論——協力的公共システム論における規範的4基準」(水島治郎・米村千代・小林正弥編『公正社会のビジョン』明石書店、2021年、第3章)。